

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和4年度）

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	実績・成果	所管課
学校給食における物価高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びウクライナ情勢等による物価高騰の影響を踏まえ、学校給食費の補助額を増額し、保護者負担の軽減を図るとともに、質の高い安全・安心な給食を提供する。 ②区内小学校・中学校・中等教育学校（前期課程）の児童・生徒の保護者への給食費補助	12,364,380	10,000,000	コロナ禍、ウクライナ情勢等による影響で食材費が高騰したことを踏まえ、これまで児童・生徒1人1食あたり30円の給食費補助を実施していたところ、15円を増額して1人1食あたり45円の補助を実施し、保護者の経済的負担を軽減した。 【事業実績】 ・麴町小学校 : 105,053食 ・九段小学校 : 92,973食 ・番町小学校 : 77,318食 ・富士見小学校 : 93,322食 ・お茶の水小学校 : 56,416食 ・千代田小学校 : 63,755食 ・昌平小学校 : 47,194食 ・和泉小学校 : 67,242食 ・麴町中学校 : 95,872食 ・神田一橋中学校 : 42,829食 ・九段中等教育学校 : 82,318食	子ども部 学務課
千代田区子育て・教育応援給付金	①コロナ禍で物価高騰に直面する子育て世帯に対し、子育てや教育に係る経費の経済的負担を軽減することを目的として区独自の子育て・教育応援給付金を支給する。 ②0～18歳の子どもを養育する保護者への補助金	551,850,000	437,791,000	0～18歳の子どもを養育する保護者に対し対象児童1人あたり5万円支給し、子育てや教育に係る経費の経済的負担を軽減した。 物価高騰下においても、子育て世帯がこれまでと同様の子育てや教育の環境を維持することができるようにするため、それぞれの子育て世帯が必要とする様々な子育てや教育に係る経費に対応することができるように、現金給付による支援を迅速に実施した。 本給付金の支給にあたっては、児童手当、次世代育成手当等の既存の受給情報を用いることで、支給対象者による申請を可能な限りなくし、区民の負担軽減と迅速な支給に努めた。 【事業実績】 ・受給者（養育者） : 7,023人 ・対象児童 : 11,037人	子ども部 子育て推進課

※事業名は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載したものであり、予算事業名とは異なる場合があります。

※決算額は、出納整理期間後の最終決算額を記載しており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した総事業費とは異なる場合があります。